

東大和

平成18年(2006年)
11月1日



市議会 だより

210

発行：東大和市議会
編集：議会報編集委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

- 2・3 17年度決算に対する討論
- 4 9月議会の議題から
- 5 一般質問 各議員が取り上げたテーマ
市政を聞く①【関田(正)・佐村・尾崎(保)】
- 6 市政を聞く②
【長瀬・小林・二宮・粕谷(久)・関田(貢)・下条】
- 7 市政を聞く③
【尾崎(信)・中間・西川・藤原・中村・関野】
- 8 緊急質問・topicsあれこれ・陳情の要旨
- 9 委員会での議論
- 10 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

9月議会の日程

5日	開会、諸報告・議案等審議・議案の付託・陳情の付託など
6日	一般質問
7日	議会運営委員会・一般質問
8日	一般質問
11日	一般質問
12日	一般質問
13日	総務委員会 議会運営委員会
14日	厚生文教委員会
15日	建設環境委員会 交通問題対策調査特別委員会
19日	決算特別委員会
20日	
22日	議案審議・委員会報告・議員派遣議決など、閉会

今号の主な内容

- 17年度決算を認定
2・3 4会派が決算に対する討論
ページ
- 国民の保護に関する重要事項を
審議する協議会を設置
4 ページ
- 飲酒運転の撲滅に
関する決議を可決
4 ページ
- 教育委員会委員に
土田 豊氏の任命を同意
4 ページ
- 出資法及び貸金業規制法の
改正に関する意見書を可決
4 ページ
- アメリカの未臨界核実験に
抗議する決議を可決
4 ページ
- 緊急質問 特別養護老人ホーム
「さくら苑」での虐待事件について
8 ページ
- 議会運営委員会報告
「議会運営の活性化について」
8 ページ



街の ひとコマ

「市民農園だより'06秋」

撮影：氏井 福雄さん
(奈良橋在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

平成17年度決算を認定

4会派からの代表者 17年度決算に対する討論



【決算特別委員会】
 (開催日) 19・20日
 (委員長) 二宮 由子
 (副委員長) 木下 光雄

平成17年度一般会計・6特別会計決算は、決算特別委員会に付託し2日間にわたり審査しました。この結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日22日の本会議にて採決が行われ、一般会計は賛成多数で、6特別会計は全会一致で認定しました。本会議では、採決に先立ち次の4会派の代表者が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

セーフティネットの充実を図り ビジョンを持った自治体運営を望む

東大和21 長瀬りつ

東大和21を代表して、平成17年度一般会計決算の認定に反対の討論を行う。

17年度決算を見ると市財政が危機的状況にあることは、市長が17年度当初の施政方針で述べられているとおりだ。また、決算審査の市政報告でも、「財政状況は、今後も一層厳しいものとなること予想される」と述べられている。

日本社会は今、貧富の格差が拡大中である。経済成長を図りながら、公平性を確保するには、今以上に格差が広がるのを防ぎ、セーフティネットの充実を図らなければならないが、その中で、自治体は何ができるのか、どういう役目を負っているのか、ビジョンを持った上で自治体運営をしていかなければならない。自治体の施策が市民のセーフティネットの役目を果たせるような市政運営を望む。

歳入については、国の三位一体改革における交付税、補助金削減などの影響による減収分を補うための財政対策債などの赤字債は、約十億三千万円で歳入総額の四・三%を占めている。このまま赤字債を発行し続けていいのか、行政も我々もしっかりと議論しなければ、現世代としての責任が大きくなる。また、特別会計への一般会計からの繰り入れはおよそ三十億円。国保・老人保健、介護保険への国、都からの負担金はそれなりにあるが、ほとんどが市の財政負担である。国保会計は、一般会計からの繰り入れが年々ふえ、無原則に繰り入れるのでは、「特別会計」の意味がなくなる。自治体としてできることを、すなわち、

医療費の増大に対する対策、市民が健康であり続けるための施策にどれくらい力を入れていくか、健康診断や病気の早期発見のためのシステムは効率的に運用されているかなどの再点検が必要である。

また、保険税の滞納は市税も同様であるが、いったん滞納となると徴収が難しくなり、どちらも毎年八千万円以上が時効などで徴収不能になっている。行政は税の徴収を大切な業務としてとらえ、意識を変えて回収に当たってほしい。

最も繰入金が多い下水道は、建設時の起債が大きく、運営をどうするのか、雨水利用も含めて大きな課題であることは変わらない。今後、地方交付税のさらなる減額もあり、自主財源での収支均衡を図るための抜本的対策が必要である。これまでの行政の姿勢には、場当たり的な対応が目立ち、東大和という「まち」をどうしていくのか、というビジョンが見えない。

税金をふやす努力の一つ、徴収率向上のさらなる取り組みや、家屋医療減免のような不必要な制度の見直しは必須と考える。また、ベンチャー企業や若者・女性の起業支援など、産業育成への積極的な姿勢が見られないのは残念である。

歳出については、大きく削減できるのはもう人件費しかない。収入役の廃止や嘱託職員的全廃など、他市では行っている。補助金の削減も、サンセット方式にするなど、公正な事業評価をきちんとすべきだ。また、リースで賄われている市長公用車や議長優先車は最も大きな税金のむだ遣いだ。即刻廃止するよう要望し、討論とする。

「人と自然が調和した生活文化都市」の 実現に向けさらなる努力を

新政会 石川 庄太郎

新政会を代表して平成17年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算に対し、賛成の立場として討論をする。

わが国の経済は、景気が回復していると示唆しているが、地方自治体においては依然として厳しい財政運営が続いている。

市長は基本施策として、市民生活の基本となる福祉、教育、防災の充実と鋭意努力をしてきた。基本構想に掲げる「人と自然が調和した生活文化都市 東大和」の実現に向け今後も努力を望み、環境も生活の基本に入れることを望む。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入が五・六%減、歳出が五・四%の減となっている。

人件費では前年度比九・八%の減で、引き続き職員の努力を願う。投資的事業は、小学校コンピュータ教室整備工事や狭山緑地、都市計画道路の用地買収等、多くの事業を展開し高く評価する。

防犯対策事業として、職員による防犯パトロールの実施、自治会活性化のため、積極的に自治会長会議を開催し、地域のコミュニティ強化に努めたことを高く評価する。男女共同参画事業は、総務省の全国二〇〇事業に当市の事業が選ばれたことを高く評価する。

市税の徴収に臨時休日窓口等、各種の滞納対策事業を展開した努力を評価し、今後も継続を望む。民生費では、介護予防の施策に重点を置き、新たに高齢者筋力トレーニング事業などを実施。子ども家庭支援センターを保健センターへ移設し、事業の拡大を図った。さらに、第八学童クラブの新築工

事等を行ったことを高く評価する。衛生費では、剪定枝を燃えるごみから資源に転換した。市内の農家の方々と連携し、堆肥化や土壌改良剤として有効利用を図った。資源循環型都市農業の推進をした事業を特に評価する。

農林業費では、奈良橋市民農園の整備は、市民が土に親しみながら農業の振興に寄与するための事業として高く評価する。

土木費では、市内循環バスは市民に定着したが、芋窪地区への一部、路線の変更を強く要望する。狭山緑地の公有地化を約五十六%までに図ったことについて、財政状況が厳しい中、補助金を有効活用して進めたことを高く評価する。

消防費では、五分団の消防ポンプ車の買い換え、防災情報マップの作成、耐震性防火貯水槽を立野南公園に設置した。防災対策の充実は、今後の重点施策として取り組まれるよう強く要望する。

教育費では、18年度予算の前倒しをし、第一小学校の耐震補強工事を実施した。また、自動体外式除細動器を小・中学校に各一台ずつ設置したことを高く評価する。

国民健康保険事業特別会計は、保険給付費が前年度比十一%の増加である。医療費削減の対策を引き続き要望する。

介護保険事業特別会計は、保険料の収入未済について、今後ともなお一層の徴収努力をお願いする。市長は今まで、市民の目線に立ち行政を運営してきた。今後も市民が安心して、安全に暮らせるまちづくりを鋭意努力してもらおうことをお願いし、賛成討論とする。

困難な暮らしをする市民に 直接応援する施策の充実を求める

日本共産党 西川 洋一

日本共産党東大和市議員団を代表して、平成17年度一般会計決算の認定に反対し、六特別会計決算の認定に賛成の立場で討論を行う。

私たちは決算審査に当たり、17年度の予算執行が市民生活とどう関係があったのかを検討した。

充実でなく、後退したのが生活支援ホームヘルプサービス事業である。介護保険制度の改悪で、ホームヘルプサービスが大幅に切り捨てられ、介護サービスから除外された市民にどう手を差し伸べるのかが問われた。

16年10月からの医療改悪によって、患者負担が大きくなり、高齢者非課税の廃止、老年者控除の廃止が、18年1月から始まった。これは国の責任であるが、こういう状況の中でも、市政が医療のこと、介護のことなどで高齢者に対する温かい施策を実施することが求められた。福祉における市の独自施策の充実こそが求められていたのに、17年度決算では後退させた。

財源の確保を含め 財政計画を立てて施策のさらなる充実を

公明党 下条 学

公明党を代表して、平成17年度一般会計歳入歳出決算並びに、六特別会計歳入歳出決算に対し、賛成の立場から討論を行う。

不明確な「三位一体の改革」の税源移譲の中で組まれた17年度予算に対し、実質収支額を七億六千万円の黒字とした。しかし、財政調整基金の取り崩し、繰越金の繰り入れがなければ、実質九百四十万円の赤字となっている。

一般会計の歳入は、市税の当初予算額と、収入済額との差を見ると、五億七千四百万円の増額となった。法人市民税は四億七千二百万円と、新設された法人により大きく歳入が伸びたが、地方交付税減額の要因となってしまう。

学校施設、環境整備では、校舎、体育館の耐震工事の進捗が全都で最下位だ。市独自の責任を明確にし、国、都への働きかけなど抜本的な取り組みを求める。

学校教育では、日の丸・君が代を強制する都教育委員会の方針に従って、教師の内心の自由を踏みにじる行為が行われている。市教育委員会は、都の言いなりになるのではなく、憲法、教育基本法に基づき、みずからの判断で教育行政を進め現在の状況を改善するよう求め、決算に対しての討論とする。

乳幼児医療費の助成を四才未満児まで所得制限枠を延ばし、少子化対策に取り組んだことを評価する。

衛生費の成人健診における成人歯周疾患検診の開始を評価する。

教育費は、17年度で全小学校のパソコンの設置が終了した。学校の耐震工事が遅れており、今後も耐震工事を推進してもらいたい。

特別会計の国民健康保険は、国民皆保険として年々、加入者がふえてきている。前年度の繰上充入金三千九百万円を差し引いても、三千万円近くの赤字となっている。

歳出の総務費では、長年の懸案であった、東大和市男女平等を基本とした男女共同参画の推進に関する条例がスタートした。男女共同参画苦情等処理窓口を創設したことを評価する。

決算に対する 会派等の態度

○賛成 ×反対

会派等	新 政 会	公 明 党	東 大 和 21	自 民 ク ラ ブ	無所属			
					日本共産党	1人	1人	1人
会派名	5人	5人	4人	3人	2人	1人	1人	1人
一般会計	○	○	×	○	×	○	○	○
国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○
受託水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○
下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○
老人保健特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○
土地区画整理事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○

※上記の構成人数は採決に加わった人数とは異なります。

平成17年度 会計別決算額

区分	歳入			歳出			差引		
	億	万	円	億	万	円	億	万	円
一般会計	243	7822	4665	236	1168	2803	7	6654	1862
国民健康保険事業特別会計	68	9895	2266	69	6807	7290	△	6912	5024
受託水道事業特別会計	4	0226	4797	4	0226	4797			0
下水道事業特別会計	25	5537	2554	25	4401	2618		1135	9936
老人保健特別会計	45	5105	6617	45	0994	2869		4111	3748
土地区画整理事業特別会計	4	6584	3180	4	0823	3520		5760	9660
介護保険事業特別会計	30	7130	5469	29	9905	0233		7225	5236
合計	423	2301	9548	414	4326	4130	8	7975	5418

HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

国民の保護に関する重要事項を審議する協議会を設置

総務委員会の審査を経て、国民保護協議会を賛成多数で可決しました。(委員会審査の詳細は、九ページを参照)

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律の制定に伴い、各市町村において国民保護協議会の設置が必要となつたことから、新たに条例を制定するものです。

本条例で設置する協議会は、市長の諮問に応じて、国民の保護に

飲酒運転の撲滅に

関する決議を可決

最終日の22日に、本決議を全会一致で可決しました。

(決議・要旨) 交通事故のない安全で安心して暮らせる社会の実現は、すべての市民にひとしく共通の願いである。

しかし、全国で相次ぐ飲酒運転による交通事故の発生状況にかんがみ、本市議会は、強い憤りと懸念を表明するものである。

飲酒運転を撲滅させるためには、運転者の意識の向上はもとより、家庭、職場、地域、行政が一体となつて「飲酒運転を絶対しない、させない」との強い意志を共有し、

あらゆる分野で交通安全に資する施策の充実に取り組む必要がある。特に、社会に範を示すべき議員及び公務員による飲酒運転の事故は、絶対にあつてはならないことであり、行政においては公務員の飲酒運転及び飲酒運転補助に対する懲戒免職を含む処分規定を明文化するのを強く望むとともに、本市議会は、関係機関と連携の上、率先して交通安全の意識の高揚と飲酒運転の撲滅のために、不断の努力を払うことをここに宣言する。

教育委員会委員に

土田 豊氏の任命を同意

磯西和教育委員会委員の任期が平成18年9月30日で満了となることに伴い、次期委員に土田豊氏(つちだ・ゆたか、七十歳、狭山在住)を任命することに、賛成多数で同意しました。

土田氏は、昭和35年に東京経済大学を卒業後、民間会社に就職、現在は民間会社の取締役会長及び

社会福祉法人の理事に就任されています。また、昭和47年から東大和市総合計画審議会委員に就かれ、さらに同審議会会長を歴任されており、広い見識と長い経験を有し、人望も厚い方です。

任期は、平成18年10月1日から平成22年9月30日までの四年間となります。

人権擁護委員の候補者の推薦

宇野満子氏の再任を適任

人権擁護委員の候補者の推薦について、宇野満子氏(うの・みちこ、五十九歳、狭山在住)を、全会一致で適任としました。

宇野氏は、青少年問題協議会委員、婦人行動計画検討市民委員会委員等を歴任され、平成16年1月より人権擁護委員に就任されてい

ます。同氏は、地域での人望も厚く、日ごろの相談活動においても豊かな経験を持つて親身に相談に応じるなど実績があることから、引き続き推薦するものです。

新たな任期は、平成19年1月1日から平成21年12月31日までの三年間となります。

出資法及び貸金業規制法の

改正に関する意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、9月27日に衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣ほかへ送付しました。

(意見書・要旨) 超低金利時代といわれる現在、消費者金融、信販会社、銀行など複数業者から返済能力を超えた借入れをして、苦しんでいる多重債務者が後を絶たず、社会問題化している。

背景には、貸金業規制法の「みなし弁済」規定を適用させ、「グリーン金利」で営業する貸金業者が多いという実態がある。最高裁判所は、貸金業者の利息制限法の上限を超える利息について、「みなし弁済」規定の適用条件を厳格に解釈した判決を示した。

国においては、平成19年1月を目途に出資法等の上限金利を見直すこととして、今回の見直し時期をとらえ、借受者の不安を一日でも早く解消すべきである。よって、法改正に当たっては、

次の事項を実現するよう要請する。
一 出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げる。
二 貸金業規制法第四十三条の「みなし弁済」規定を撤廃すること。
三 出資法における日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。

職員の任免及び職員数

給与の状況などを毎年一回公表

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を、全会一致で可決しました。(委員会審査の詳細は、九ページを参照)

地方公務員法の一部改正により、人事行政の運営等の状況を公表しなければならぬと規定されたことから、新たに本条例を制定するものです。

主な内容は、任命権者は毎年一回、市長に対し、前年度における人事行政の運営の状況として、職員数の公表を公表するものです。

小学校五校に防犯カメラを設置

一般会計補正予算ほか五特別会計補正予算を可決しました。

主な事業費としては、小学校の環境整備として、九校の屋内運動場耐震診断委託、五校の防犯カメラ設置工事です。また、児童扶養手当支給対象者の増による手当の増額や、子ども家庭支援センターにおける心理相談等の実施に伴う経費の増額補正などです。

清原図書館が開館へ

市立図書館条例の一部改正を可決しました。内容は、都営東京街道団地内に市立清原図書館を地区館として開館するものです。開館日は、平成19年1月19日と予定しています。

アメリカの未臨界核実験に

抗議する決議を可決

本決議を全会一致で可決し、9月8日に米国駐日大使へ送付しました。

(決議・要旨) アメリカ政府は日本時間の8月31日午前3時、ネバダ実験場で、通算二十三回目、プッシュ政権下で十回目の未臨界核実験を行った。

アメリカ政府は「核兵器の信頼性を維持するのに不可欠な情報を得るため」と説明しているが、たゞ重なる核実験は、世界平和に脅威を与え、平和を希求する人々の願いを踏みにじるものであり、地球上から大量殺りく兵器・核兵器を根絶するまで、この後遺症に苦しみ、多くの人がその後遺症に苦しんでおり、このような実験は到底認められることはできない。

世界の恒久平和を願い、非核平和都市宣言をする自治体の市民を代表し、実験に対し強く抗議するとともに、再び実験を行うことのないよう強く求めるものである。



市役所庁舎

問 尾又市長は市長就任以来、十二年間の政策の成果をどのように評価しているのか聞きたい。

答 市長就任時から市の財政は厳しい状況にあるが、一貫して市民が安心して暮らせるまちづくりを目指して、市政に取り組んできた。また、簡素で効率的な行政運営を目指して、人件費の削減、事務事業の見直し、事務経費

問 尾又市長は市長就任以来、十二年間の政策の成果を上げることができた。

問 その成果を踏まえ、今後どのような政策に取り組む考えか。

答 引き続き市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを目指して、市民生活の基本となる福祉、防災、教育の充実を重点施策に位置づけ、総合福祉センターの建設、災害対策用備蓄コンテナの整備等を実施し、市政に取り組んでいく。

問 政策を実現するための抱負は。

答 八万市民の生活と権利を守り、人と自然が調和した生活文化都市東大和の実現を目指して、引き続き市政を担当する決意である。

問 四期目の出馬表明とどう思うか。

答 そのように理解してほしい。

市政の成果と今後の展望について聞く

関田 正 民
(自民クラブ)



問 総合福祉センターは、福祉の総合拠点として整備していく必要があるが、①市の福祉ビジョンへの位置づけは。②基本計画、地域福祉計画、次世代育成支援計画等との整合性は。③障害者施策とのり福祉園のあり方は。④今後のスケジュールと施策の展開は。⑤福祉、保健、医療のネットワークをどのように構築されるのか。

答 ①名称は総合福祉センター、事業内容は障害者地域自立支援センター、就労支援センター等を行う障害者福祉施設、子ども家庭支援センター事業、高齢福祉事業等を考えている。②第三次地域福祉計画に基づく施設で、各種計画との整合性は考慮している。③福祉サービス体系の変更を踏まえ、どの機能を分担するか今後検討していく。④19年度に土地購入、20年度に設計、21年度に建設、22年度に開設。障害福祉施設や保健サービスが身近で受けられる施設などを視野に入れ、地域福祉の拠点となる施策も展開できるようにしたい。⑤本センターを中核として、市全体を見通したネットワークの構築が図られるよう検討していく。

総合福祉センターは福祉の総合拠点として整備を

佐村 明 美
(公明党)



一般会計予算書

問 普通交付税と臨時財政対策債で十億五千万円ほどの大幅な歳入の減額となった。補正予算を出さない理由として、歳入の確保の検討と東京都へ財源要請するとしているが、対策はされたのか。

答 財源の確保については、財政調整基金と繰越金は額として確定している。税については、税部門と協議したが、財源を確保するた

普通交付税の不交付団体の可能性今後の財政運営をどう進めるのか

尾崎 保 夫
(無所属)

問 一定期間見きわめることとした。また、東京都への要請は事務レベルでの要請をしている。

問 来年度は普通交付税が交付されない可能性が見えてきた。財政運営は、その前提で考えるべきか。

答 普通交付税の不交付は自主的な財政運営ができるということである。不交付になっても運営できる歳出と歳入の捕捉をしていく。

問 12月の補正予算、19年度予算をどうするか。とりあえず明日から何をやるのか聞かせてほしい。

答 市税の課税客体の把握、課税の徴収率向上策など自主財源の確保をする。実施計画の事業はかなりの切込みが入ると思うが、その中で重要な事業は優先度を定め採用し、来年度予算を確保していく。

市政を

9月議会 一般質問要旨

掲載は
発言順

聞く

各議員が取り上げたテーマ

自 関田 正 民
保健所建設予定跡地について・市政の成果と今後の展望について

公 尾崎 信 夫
都市整備・市民サービス・財政

公 佐村 明 美
自立と共生できるまちづくり・安全で快適なまちづくり

公 中間 建 二
安全安心のまちづくり・災害対策・学校の安全対策・市民との協働

無 尾崎 保 夫
総合福祉センター・市営住宅について・普通交付税について

共 西川 洋 一
障害者施策の充実・介護保険制度・公契約条例・住民税増税問題

21 長瀬 り つ
国民保護法について・防災訓練のあり方について

共 藤原 宏 子
教育基本法について・まちづくり・医療改革関連法

無 小林 知 久
市役所土日開庁・市財政と総合福祉センター・社会福祉協議会

政 中村 庄 一 郎
平成19年度予算編成・スポーツ振興・区画整理事業・まちづくり

21 二宮 由 子
プールの安全管理・通学路の安全確保・環境整備・ちよこバス

無 関野 杜 成
市民、地域組織への情報提供、協力について

21 粕谷 久 美 子
川について・緑のボランティアについて・学童保育・児童虐待

自 関田 貢
市の将来人口・宅地開発等指導要綱・上仲原公園運動場について

公 下条 学
企画・ごみ対策



会派略称 **政** → 新政会 **公** → 公明党 **21** → 東大和 21
自 → 自民クラブ **共** → 日本共産党 **無** → 無所属

地域防災計画の作成に当たっては
女性の視点を取り入れた計画に

長瀬りつ
(東大和21)

問 毎年、防災週間の時期に総合防災訓練を行い各種訓練を実施しているが、全市民を対象に、各家庭で火を消す、避難路を確保するなどの初動訓練を実施できないか。



9月に実施された総合防災訓練

答 17年度に防災情報マップを各世帯に配布し、その中には地震時の心得や日ごろの備えなどを掲載した。今後とも、防災訓練の充実や防災情報の普及に努めていく。

問 本年3月に公表された災害時要援護者の避難支援ガイドラインは、要援護者情報の共有化について考え方をまとめている。要援護者の範囲を特定するなど個人情報共有化を図るための内容や方法を、市はどのように考えているか。

福祉センターは合意形成が必要
社会福祉協議会の運営は民主的か

小林知久
(無所属)

問 センター建設で、19年から21年の計画に上がるはずのどれかの施策がはじき出されるのか。



社会福祉協議会

答 そうは考えていない。経費節減し計上できるように努力する。

問 収入が決まっている以上何ができるかというと説明し、合意形成にもう少し力を入れるべき。

防災行政無線による市民周知と
市道第七〇四号線に外側線を

二宮由子
(東大和21)

問 夏休みが始まって間もなくプールで痛ましい事故が起きた。当市でもプールの使用を中止して直ちに改修を行った。経過と課題は。



市道第704号線

答 8月4日の協議後、5日から学校プール、市民プールとも中止をして修繕を行った。社教プールを10日から、市民プールを11日から再開した。今後は、年度当初の段階で点検、修理をし、開始後は安全管理の徹底を図りたい。

問 通学路でもある市道第七〇四号線の西側に幅一メートルのカラー舗装があるが、雨が降ると水たまりができて人も車も非常に危険だ。東側に外側線が引けないか。

雨水を地下水に還元し
川の水量安定と水質向上を図れ

粕谷久美子
(東大和21)

問 空堀川は親水河川として順次改修されており、子供たちが河川に近づく機会もふえている。水質が問題となるが水質汚濁の原因は。



改修された清水地域の空堀川

答 雨水の流入と関係している。生活排水が問題となるが水質汚濁の原因は、生活排水の流入と関係している。

問 下水道の整備は、ほぼ一〇〇％に近いと聞いているが、生活排水がどうして流れ込んでしまうのか。

(仮称)郷土美術園の運営に
専門学芸員の配置を望む

関田貢
(自民クラブ)

問 (仮称)郷土美術園は、日本画家・吉岡堅二先生のアトリエが残っている建物である。年三回の特別公開で、十分な作品紹介ができていないのか。また、青梅市立美術館で吉岡先生の素描展が開催された際、絵本が紹介されていた。当市では、どのような形で開催されているのか。



(仮称)郷土美術園

答 郷土美術園における特別公開は、吉岡堅二氏が在住し、制作活動がされていたこと及び美術園を市内外の方々に知っていただくことを目的に実施している。展示は、旧吉岡邸で開催しているが、展示する作品が限られていること、温度や湿度を調整する設備がないため、長期間作品を展示するには難しい状況である。現状では、郷土博物館での展示を積極的に利用していく方法を検討していきたい。

問 郷土美術園の管理は、専門の職員が担当しているのか。

中心市街地の活性化に関する
法律への取り組みについて聞く

下条学
(公明党)

問 今年8月に中心市街地の活性化に関する法律が改正された。基本計画を策定するに当たり、市としてどのように作成していくのか。



東大和市駅周辺のまちなみ

答 現在、国において基本方針の作成が行われている。その動きを注視し、市の対応を関係部署で調査、研究していきたい。

問 この法律、補助をどう受けていこうという気概があるのか。

市民サービス向上のため 土・日の庁舎窓口サービスの実施を

尾崎 信夫
(公明党)

問 市民サービスの向上のため、情報化の推進はなくてはならない。現状と今後のあり方はどうか。

答 16年3月策定の東大和市情報化推進計画に基づき、現在までに総合行政ネットワークの整備を初めとしたインフラ整備を重点に実施しているが、今後はソフト面を充実することが必要と認識する。



市役所1階の市民部窓口

問 土・日の庁舎の窓口サービスについて、どう進めていくのか。

答 来年度を目途に試行的に毎週土曜日の午前中、窓口業務中心の実施で準備を進めていきたい。

公契約条例の制定を求める

西川 洋一
(日本共産党)

問 公契約条例は公共事業で働く労働者の賃金や労働条件を適切に確保し、建設工事等市が委託する業務の質の向上を目指すものである。公契約条例の制定を求める。

答 平成13年第二回定例会で公契約条例制定に向けての陳情が趣旨採択されており、議会の意思を尊重していきたい。



19年度予算編成の留意点と 消防団の無線機について聞く

中村 庄一郎
(新政会)

問 財政のシミュレーションというのがある。歳入、歳出計画の前提条件の整理、実施計画の作成をして、それぞれのシミュレーションをする。この三つで原案が実施可能か診断するが当市ではどうか。

答 歳入は予測しており、歳出も実施計画に載ったものは予測し、経常経費に対する歳入歳出も一定の数字は予測しているが、事業計画そのものの見方はしていない。



消防団が使用している無線機

問 アウトソーシングにしてできるような事業はあるか。

答 今年度、公共施設等のあり方の検討委員会を庁内で立ち上げた。指定管理者制度を導入すべき施設があるか等の検討を始めている。

安全安心なまちづくりの課題 駅前交番と桜が丘の災害備蓄庫は

中間 建二
(公明党)

問 これまでも、東大和市駅周辺は人口増加や市民の意識の変化など様々な角度から、安全安心なまちづくりのために、交番設置が必要だと質問してきた。その後、具体的にどう取り組んできたのか。

答 市長が東大和警察署に対して交番の設置を正式に要請している。警視庁なり警察の考え方は、この地域の防犯、安全上のこ



東大和市駅前ロータリー

とから、一貫して交番設置の必要性は認識していると聞いている。

問 来年度の予算編成に向けて警視庁や都に予算要望できないか。

答 東京都の方にも強く要請する。災害備蓄コンテナの設置については、実施計画で、来年度は狭山地域に設置と聞いているが、市全体のバランスから見て、桜が丘地域に早急に設置できないか。

桜が丘地域の人口増に 対応するまちづくりを

藤原 宏子
(日本共産党)

問 桜が丘地域は民間の中高層マンション建設が相次ぎ、市の南部地域の人口増は、市政にもさまざまな影響を及ぼしている。開発の可能性が考えられる情報を積極的に収集し、市民にいち早く知らせ、市の全体計画等の関連など、市民の意見を聞いていく必要があると思うが、市長の考えは。

答 平成12年に策定した都市マスタープランのまちづくりの方針では、情報を共有し問題の解決を市民と市が協働して取り組むとしている。今後さらに研究していく。



マンション建設が進む桜が丘地域

問 第八・第十学童クラブは、二〇%増の受け入れをしても、なお待機児童がいるため、桜が丘児童館で一定の受け入れをしている状況だ。ユニオンガーデンの入居が終わる来年3月以降、第二クラブの受け入れも問題になる。桜が丘地域への増設が必要だと思うが。

答 客観状況の変化に感じ、全体的にどうあるべきかを考える時期に来ていると認識している。

問 桜が丘地域の防災備蓄倉庫は、来年度にも設置できないか。



東やまと市報

市民への行政情報等の提供は 年代別に伝えることが必要だ

関野 杜成
(無所属)

問 市民・地域組織への情報提供として、災害弱者の情報を災害が起きる前に提供できないか。

答 要援護者の情報、これに伴う支援体制づくりは、十分認識している。今後、研究、検討していく。

問 市報に市民活動の情報提供を掲載する場合、年代別に振り分けをした掲載方法ができないか。

問 各個人に送る納税通知書などの封筒の中に、年代別に伝えたい情報を折り込むことができないか。

答 税は市の財源の根幹となる重要な部分であるため、受け取り側が間違わないよう税の書類のみの利用と考える。

問 その他の部署で、個人あてに送っているものは可能かどうか。

答 一つの提案として調査、検討、研究していく。

緊急質問

特別養護老人ホーム「さくら苑」での虐待事件について

中間建一 (公明党)

問 このたびのさくら苑における入所者虐待事件は、高齢者の尊厳の保持の理念を踏みにじるものであり、看過できるものではない。

①東京都は、さくら苑への経営支援補助金の交付を留保することになったが、当市からさくら苑への単年度の補助金、債務負担行為はどのくらいあるのか。また、当市はどのような対応を取るのか。

②東京都の改善勧告で示された三項目について、市はどのような認識を持っていたのか。

③入所者及び関係者の不安解消に、どのように取り組むのか。

④東京都の改善勧告を実効性のあるものとするために、例えば、市職員を一定期間、施設に派遣するなどの、具体的な対応策及び改善策は考えているか。

答 このような事件が起きたことは、きわめて遺憾なことである。また、さくら苑に対する東京都の勧告を真摯に受けとめ早急な改善への取り組みを求めるものである。

①今年度までの十四年間で約九億二千万円を補助。今年度は約六千二百万円、残額は約三億五千万円。改善が図られるまでの間、今後の補助金を留保する方針である。

②東京都との連携を密にしており、勧告の三項目は同様の認識である。

③東京都との現地調査・指導のほか、独自に市職員が入所者八十名全員と面談し状況確認を行った。

④市職員の派遣は困難であるが、今後、適宜に市職員による入所者の状況等の確認を行いたい。また、現地確認の実施や報告を求めることで、改善状況の把握に努めたい。

topics あれこれ

政治家の寄附行為について 議員研修会を開催

7月31日、全員協議会室において、議員研修会を開催しました。講師に東京都選挙管理委員会事務局の職員二名を迎え、「政治家の寄附行為」禁止される寄附につ

議会運営委員会報告

議会運営の活性化について

最終日の22日、議会運営委員会の森田憲二委員長より、「議会運営の活性化について」の所管事務調査について報告がありました。当該調査は、平成17年第一回臨時会において、議会活性化及び市政状況に関する調査特別委員会から付託替えがあり、その後、先進市議会への行政視察を含め十回の委員会で議論を重ね、最終報告となったものです。

委員会での調査は、各会派から提案のあった案件を、議会組織、議会運営、議会と長、情報公開等の調査項目に分類し、案件ごとに審査を進め、それぞれの結論を出しました。

なお、改正等が必要と決定した案件については、既に実施に移したものもあります。

主な調査結果は次のとおりです。

■傍聴券の性別記載の取り扱い (理由) 議会において印鑑登録証明書申請書の性別記載について質問があった。傍聴券からの削除を議会が率先して検討する必要がある。

「結果」性別及び傍聴規則で定める「年齢等」を削除し、「住所氏名」のみとする。

■土曜・日曜あるいは夜間議会を開催する。 (理由) 平日の昼間では仕事を持つ市民は傍聴できない。ましてテレビ放映等を実施していない当市議会においては、開かれた市議会とするためにも、市民が参加しやすい環境づくりが必要である。

「結果」土曜日に開催する方向で、今後、市長に申し入れをする。実施時期は未定。

■夏季ノーネクタイの検討 (理由) 光熱費の節減、行政側の

取り組みとの合致、支援。

「結果」委員会では、ノーネクタイとする。期間は議長に一任する。

■委員会の傍聴を制限公開制から公開制に (理由) 現在、傍聴の申請があればほとんど許可している。現状に合わせることで及び開かれた議会とするため公開制を検討する。

「結果」原則「公開」とする。

■議会編集委員会の議会広報委員会への改称・機能拡大 (理由) より市民に開かれた議会とするために、さまざまな市民要望を踏まえて積極的な広報活動に努める必要があるため。

「結果」現在の議会報発行規程には、ホームページ等に関する規定がないため、議会編集委員会の設置基準を見直ししていく。

■議事の放映(議員控室・庁舎ロビーを始め、ネット・ケーブル等) (理由) より開かれた議会運営に資するため。情報公開・提供の環境として。

「結果」議会運営委員会としての見解をまとめ、議長に文書を提出。

■会議録作成完了前の文書等の取扱基準。①フロッピーディスク等磁気情報の取り扱い②録音テープの使用後の処理方法 (理由) 情報公開条例の改正に伴い、取り扱いを明確にしておく。

「結果」当該取扱基準を改正する。

■傍聴者への資料の貸し出し (理由) 開かれた議会審議及び審査のため、傍聴者に審議・審査内容が把握できるようにするため、数量を限定し議案・資料等を貸し出す。

「結果」委員会に加え、本会議でも実施。

陳情の要旨

○「東京都薬用植物園」の存続について、東京都知事への意見書提出を求める陳情

要旨 小平市に所在する東京都薬用植物園は、自由に入園・見学することができ、訪れる多くの人々に、潤いと安らぎを提供する書提出してください。

○東大和市駅前に交番設置を求める陳情

要旨 東大和市駅前に交番を設置するよう、東京都に働きかけてください。

○上限金利の引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題根絶のため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める陳情

要旨 国会及び政府に意見書を提出するよう陳情する。①出資 業規制法の「みなし弁済」規定を撤廃。②日賦貸金業者等に対する特例金利を廃止。③保証料名下での出資法、利息制限法の脱法を禁止。

○出資法の上限金利引き下げに関する陳情

要旨 多重債務による深刻な被害を食い止め、平穏な市民生活に資するため、「出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで例外を利息制限法の制限金利まで除外書、関係各庁等に提出されたい。

○共謀罪の廃案を求める意見書提出に関する陳情

要旨 先の通常国会で継続審議となつている共謀罪の新設を含む「犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するた

○特別養護老人ホーム「さくら苑」に関する陳情

要旨 ①事件以前に「さくら苑」に対する苦情をどう処理したか。②行政は施設整備費用の助成などを行ってきたが、どう方策をとるのか。③行政は市民に対し積極的な説明会を開催してほしい。④同じことを繰り返さないよう、議会には市に対し強く要請してほしい。

委員会での議論

総務



国民保護協議会条例は、原案どおり可決としました。

(主な質疑)

問 情報公開条例には会議を公開すると記されているが、国民保護協議会も公開するのか。

答 この条例の中には公開の規定はないが、原則公開と考えている。

問 委員の構成は、何名ぐらいの女性メンバーを考えているのか。また、学識経験者等はどういう方の登用を考えているのか。

答 国民保護法の中でメンバーについては、ある程度規定がされており、現時点で、女性としては北多摩西部消防署の防火女性の会の方を一名考えている。また、学識経験者の中に人権擁護委員の方を入れられるか調整中であり、女性の委員の方にするかどうか、理事者と協議をしたい。

問 年齢や地域などの広範囲にわたった意見や要望を取り入れるために、例えば国民保護計画をホームページに載せて、多くの市民から意見を取り入れるような考えはあるか。

答 広く市民の意見を聞く必要があると認識している。しかし、協

問 国民保護協議会条例は、原案どおり可決としました。

答 協議会の中で会長を初め、委員の意見を聞く必要があるが、まずは委員の理解を求めたい。市民の意見を聞くことになった場合、具体的な内容は今後検討するが、ホームページ等に載せて意見を聞くことになると考えている。

(主な質疑)

問 条例案で示されている職員の内限及び懲戒処分状況については、公表するという形になっている。公務員による飲酒運転事故が連日のように報道されているが、

答 本市における職員の飲酒運転事故を防ぐための考え方は、また、新聞報道で東村山市が職員を懲戒処分とした際の公表基準を策定するところだが、本市の状況は、
答 本市の飲酒運転の考え方は、

問 条例案で示されている職員の内限及び懲戒処分状況については、公表するという形になっている。公務員による飲酒運転事故が連日のように報道されているが、

答 本市における職員の飲酒運転事故を防ぐための考え方は、また、新聞報道で東村山市が職員を懲戒処分とした際の公表基準を策定するところだが、本市の状況は、
答 本市の飲酒運転の考え方は、

新聞報道にもあるように大変厳しい対応をすることになっている。これは市長の基本的な指針として、庁議や年末年始の部長に対する訓示、さらには安全運転講習会等でも日ごろから言われている。市長になったときからの方針で、職員末端まで浸透しており、飲酒運転をやったら懲戒解雇と言われてきた。したがって、職員もそういう認識、意識を持っていると思っ

まった。これを見直して厳しい対応、中身のものに今後していくため、既に事務方では策定、検討に取りかかっている状況である。
問 飲酒運転の罰則や教唆などでも摘発されているケースが多い。新たにこの罰則という懲戒等の基準の中に飲酒だけではなく、例えば同乗した職員も入れてもらえればと思うがどうか。

答 刑法の中に幫助罪、教唆罪というのがあるが、酒を飲ませた、あるいは誘った方も処罰の対象になっていると思う。それについても、基準づくりの中で検討させてもらいたい。

問 東大和市駅前には交番設置を求める陳情は、採択としました。

答 長年にわたり、一般質問の中で何度も市の取り組みを促してきた。改めて、その必要性についての認識と、平成9年3月に同様の陳情を市議会で採択したが、数年経ってもなかなか実現に至っていない状況はどう見るか。

答 長年の経過があり、市の表玄関であるということ、駅前の防犯、あるいは周辺のマンション建設による人口増等があり、さらに

問 上限定金の引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題根絶のため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める陳情は、採択とし、同趣旨の出資法の上限定金引き下げに関する陳情を、みなし採択としました。

答 現在、国会でも審議中であり、継続になっている。なかなか大きい問題で、地方自治体でどういう問題があるか、ここで具体的な例を出すのは難しい。

問 上限定金の引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題根絶のため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める陳情は、採択とし、同趣旨の出資法の上限定金引き下げに関する陳情を、みなし採択としました。

答 現在、国会でも審議中であり、継続になっている。なかなか大きい問題で、地方自治体でどういう問題があるか、ここで具体的な例を出すのは難しい。

問 上限定金の引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題根絶のため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める陳情は、採択とし、同趣旨の出資法の上限定金引き下げに関する陳情を、みなし採択としました。

答 現在、国会でも審議中であり、継続になっている。なかなか大きい問題で、地方自治体でどういう問題があるか、ここで具体的な例を出すのは難しい。

問 上限定金の引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題根絶のため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める陳情は、採択とし、同趣旨の出資法の上限定金引き下げに関する陳情を、みなし採択としました。

答 現在、国会でも審議中であり、継続になっている。なかなか大きい問題で、地方自治体でどういう問題があるか、ここで具体的な例を出すのは難しい。

(賛成討論)

共謀罪は、国際的な組織犯罪防止に関する国際連合条約に基づき、国内法を整備する法案である。国際的な組織犯罪防止という目的は果たしていく必要があるが、犯罪の実行を話し合っただけで処罰できる。処罰対象の組織、団体の定義が不明確であり対象範囲が広範である。憲法上保障された権利、自由に対する不当な制限を課する手段と考え、本陳情に賛成する。

厚生文教



特別養護老人ホーム「さくら苑」に関する陳情は、採択としました。

(主な質疑)

問 9月6日に東京都が補助金の交付決定について、詳細な事実関係等が判明するまでの間、交付決定を保留するという項目があったが、どのくらいの期間か。

答 さくら苑に対する経営支援補助の保留については、東京都から報告が出ており、10月5日までに報告に従った改善の報告を求めている。報告を見て改善の状況を判断し、留保の解除を考えるとこの説明を受けている。

問 市の態度はどうなのか。

答 勧告が出たことを重く受けとめ、施設整備費の補助金を留保している。勧告に沿った改善がされるまで、留保期間を設定している。

問 今般の事件以前に、さくら苑に対する苦情があったか。また、介護保険になつてから、さくら苑の職員体制が変わっているのか。

答 苦情は三年間で一件である。職員体制の状況については、今年の4月まで市は関与する権限を持っておらず、把握できていない。

問 今般の事件以前に、さくら苑に対する苦情があったか。また、介護保険になつてから、さくら苑の職員体制が変わっているのか。

答 公表等を含めて、施設との調整やプライバシーの問題等も出てくる。ホームページを活用してどの程度出せるものかどうかが、今後、検討させてもらいたい。

建設環境



市道路線の認定二議案と一部廃止の議案は、全会一致で原案どおり可決としました。

閉会中に行われた会議

- <7月>
 - 10日 ○議会報編集委員会
 - 11日 ○交通問題対策調査特別委員会
- <8月>
 - 22日 ○総務委員会
- <9月>
 - 1日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合

- <7月>
 - 7日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会正副委員長会議
 - 24日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
○東京都北多摩議長連絡協議会役員会
 - 26日 ○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会
○多摩地域都市モノレール等建設促進協議会
 - 27日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 31日 ○議員研修会
○野火止用水保全対策協議会
- <8月>
 - 1日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
 - 3日 ○全国市議会議長会研究フォーラム
 - 4日 ○東京都市議会議長会定例総会
 - 22日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会陳情行動
 - 31日 ○昭和病院組合議会臨時会

9月議会での議案等の結果

件名	結果
市長提出案件 28件	
専決処分の報告について(道路破損による車両事故の損害賠償)	報告同意
東大和市教育委員会委員の任命について(土田 豊氏)	適任
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて(宇野満子氏)	
平成17年度東大和市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成17年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成17年度東大和市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成17年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成17年度東大和市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	
平成17年度東大和市土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	承認
平成17年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	
専決処分の承認について (平成18年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第1号))	
東大和市国民保護協議会条例	原案可決
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	
東大和人事行政の運営等の状況の公表に関する条例	
東大和市職員の公務災害等に伴う見舞金の支給に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市国民健康保険条例の一部を改正する条例	
東大和市遊び場条例の一部を改正する条例	
東大和市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例	
東大和市立図書館条例の一部を改正する条例	
平成18年度東大和市一般会計補正予算(第2号)	
平成18年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	
平成18年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	
平成18年度東大和市老人保健特別会計補正予算(第1号)	
平成18年度東大和市土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	
平成18年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	
市道路線の認定について(市道第986号線、南街2丁目地内)	
市道路線の認定について(市道第987号線、桜が丘1丁目地内)	
市道路線の一部廃止について(市道第1029号線、清水4丁目地内)	
議員提出案件 3件	
アメリカの未臨界核実験に抗議する決議	原案可決
出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書	
飲酒運転の撲滅に関する決議	
陳情 6件	
「東京都薬用植物園」の存続について、 東京都知事への意見書提出を求める陳情	継続審査
東大和市駅前に交番設置を求める陳情	採択
上限金利の引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題根絶のため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める陳情	
出資法の上限金利引き下げに関する陳情	みなし採択
共謀罪の廃案を求める意見書提出に関する陳情	不採択
特別養護老人ホーム「さくら苑」に関する陳情	採択

会議録の閲覧



市議会本会議の「会議録」は、市立図書館及び市役所2階の議会事務局で閲覧できます。委員会の「記録」は、議会事務局で閲覧できます。

12月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月日	会議	内容
12月5日(火)	本会議	議案の審議など
6日(水)	本会議	一般質問
7日(木)		
8日(金)		
11日(月)		
12日(火)	常任委員会 ほか	付託議案の審査 請願・陳情の審査
13日(水)		
14日(木)		
15日(金)	本会議	委員会審査報告など
19日(火)		

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。
確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。
問い合わせ先 議会事務局 内線2002

北朝鮮の核実験に対し抗議文を送付しました

市議会は、朝鮮民主主義人民共和国の核実験に対し、厳重に抗議するとともに、核兵器開発計画を即刻放棄するよう、10月12日付で抗議文を送付しました。
※9月定例会以後に起きた事件であり、緊急性を要したので、市議会として抗議したものです。

市議会だよりの表紙写真募集



市内を撮った写真で、季節が感じられる作品を募集しています。
あなたの写真で表紙を飾ってませんか。

〔募集要項〕

- 規格 未発表・未公開のオリジナル作品(デジタルカメラの場合は、データのまま送付してください。)
- 内容 市内の季節感があるもの。ただし、人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 送付・問い合わせ先 東大和市議会事務局 庶務調査係
(電話) 042-563-2111内線2002

12月議会は5日に開会予定 次号の市議会だよりは1月1日発行予定